

新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「悪い」超幅が拡大した。
 - 製造業は「悪い」超幅が拡大。木材・木製品で、受注の増加から改善した一方、食料品、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送用機械で、受注・売上の減少などから悪化した。
 - 非製造業は「悪い」超幅が縮小。小売、運輸・郵便で、売上の減少から悪化した一方、不動産、卸売、宿泊・飲食サービスで、売上・収益の増加から改善した。
- **先行き**については、「悪い」超幅が拡大する見通し。
 - 製造業では、今回調査並みの「悪い」超を見込んでいるが、非製造業では、建設での公共工事の減少懸念などから「悪い」超幅が拡大する見通し。

(事業計画)

- **2012年度の売上高・経常利益**は、ともに増加計画となっている。前回調査比では、売上高、経常利益ともに下方修正となった。
 - 経常利益は、製造業では、食料品、金属製品、電気機械などで、受注・売上の増加などにより増益計画となっている。一方、非製造業では、電気・ガスなどでの原材料価格の上昇や、対個人サービスなどでの売上の減少などにより、減益計画となっている。
 - 経常利益の前回調査比では、製造業で情報関連財の需要伸び悩みなどにより下方修正となったことから、全体でも下方修正となった。
- **2012年度の設備投資**は、大幅増となった前年とほぼ同水準の計画となっているが、前回調査比では下方修正となった。
 - 製造業では、生産能力の増強や研究開発投資などがみられ、前年並みの計画となっている。また、非製造業でも、老朽化設備の更新投資や新規出店などがみられ、前年並みの計画となっている。
 - 前回調査比では、製造業を中心に、下方修正となった。

(その他の判断項目)

- **販売価格判断D.I.**は、前回調査並みの「下落」超幅となった。**仕入価格判断D.I.**は、「上昇」超幅がやや縮小した。
- **雇用人員判断D.I.**は、「過剰」超幅が縮小した。
- **資金繰り判断D.I.**は、「楽である」超幅が縮小した。**貸出態度判断D.I.**は、「緩い」超幅がやや縮小した。**借入金利水準判断D.I.**は、「低下」超幅が拡大した。

以上

2012年10月1日
日本銀行新潟支店

新潟県 企業短期経済観測調査結果

(2012年9月)

< 計表編 >

< 調査対象企業数 >

	企業数	回答社数	回答率
製造業	136	135	99.3 %
非製造業	148	146	98.6 %
合計	284	281	98.9 %

< 回答期間 > 8月28日 ~ 9月28日

(本件に関する照会先)
日本銀行新潟支店 総務課
TEL 025-222-3103
FAX 025-227-1136

1. 業況判断

(1) 業種別

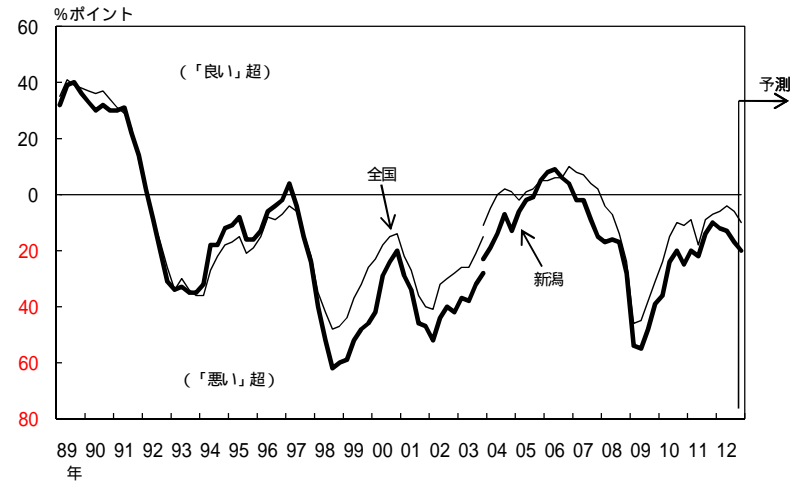
(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2012/6月調査		2012/9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	13	16	17	4	20	3
製造業	15	14	26	11	26	0
食料品	27	15	5	22	5	0
繊維	55	55	64	9	55	9
木材・木製品	75	50	25	50	50	25
紙・パルプ	50	25	75	25	75	0
化学	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	20	40	20	0	20	0
鉄鋼	14	14	43	29	15	28
非鉄金属	25	25	50	25	50	0
金属製品	27	17	23	4	17	6
はん用・生産用・業務用機械	4	0	8	12	24	16
電気機械	33	38	50	17	50	0
輸送用機械	9	0	27	18	18	9
非製造業	12	17	9	3	16	7
建設	15	31	15	0	29	14
不動産	14	29	15	29	29	44
物品賃貸	0	0	0	0	0	0
卸売	4	9	8	12	4	4
小売	4	9	17	13	25	8
運輸・郵便	9	18	27	18	9	18
情報通信	11	22	25	14	13	12
電気・ガス	0	0	0	0	0	0
対事業所サービス	0	0	20	20	0	20
対個人サービス	0	0	0	0	0	0
宿泊・飲食サービス	58	33	8	50	25	17
鉱業・採石業・砂利採取業	0	20	20	20	20	0
全国(全産業・全規模)	4	8	6	2	10	4

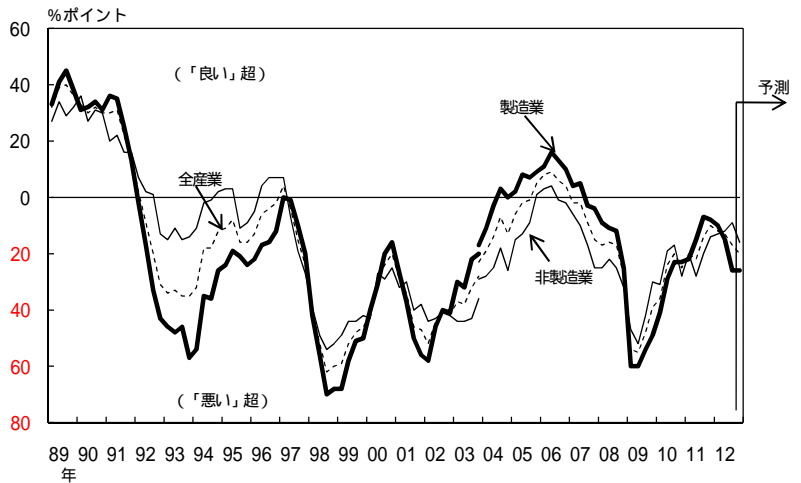
主な業種別の変化要因(6月調査 9月調査)

業種	業種		主な要因
	改善	悪化	
製造業	改善	木材・木製品	受注の増加
	悪化	食料品、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送用機械	受注・売上の減少等
非製造業	改善	不動産	売上の増加
		卸売	コスト削減による収益の増加等
	悪化	宿泊・飲食サービス	宿泊客の増加等による売上の増加
		小売、運輸・郵便	売上の減少

業況判断の推移(全産業)



業種別・業況判断の推移



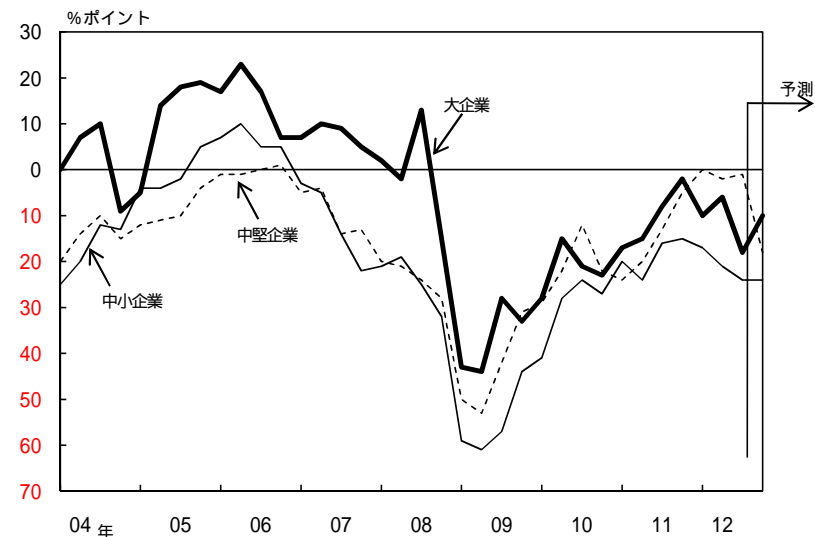
(注) 2004/3月調査から調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003/12月調査以前と2004/3月調査以降の計数は連続しない(2003/12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記。以下同じ)。

(2) 企業規模別 (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2012/6月調査		2012/9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	13	16	17	4	20	3
大企業	6	4	18	12	10	8
中堅企業	2	11	1	1	18	17
中小企業	21	23	24	3	24	0
製造業	15	14	26	11	26	0
大企業	3	3	29	26	9	20
中堅企業	4	7	3	7	23	20
中小企業	26	23	34	8	32	2
非製造業	12	17	9	3	16	7
大企業	11	5	0	11	11	11
中堅企業	4	12	0	4	15	15
中小企業	16	23	14	2	17	3

(注) 大企業 = 資本金10億円以上、中堅企業 = 同1億円以上10億円未満、中小企業 = 同1億円未満

企業規模別・業況判断の推移 (全産業)



2. 需給・在庫・価格判断

(1) 製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」・%ポイント)

	2012/6月調査		2012/9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	36	38	43	7	45	2
製造業	38	39	44	6	49	5
非製造業	34	37	42	8	41	1

(3) 販売価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2012/6月調査		2012/9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	17	20	17	0	22	5
製造業	24	28	26	2	28	2
非製造業	11	12	8	3	18	10

(2) 製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」・%ポイント)

	2012/6月調査		2012/9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	26	/	32	6	/	/

(4) 仕入価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2012/6月調査		2012/9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	11	17	9	2	14	5
製造業	15	25	11	4	16	5
非製造業	9	9	6	3	12	6

3. 年度計画

(1) 売上高

	2011年度		2012年度		2011/上期		2011/下期		2012/上期		2012/下期	
		修正率	(計画)	修正率		修正率		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	0.9		0.4	0.9	0.6		1.2		0.3	0.6	0.5	1.2
大企業	0.1		0.0	1.2	0.1		0.2		0.2	0.4	0.2	1.9
中堅企業	2.3		0.8	0.3	0.2		4.3		2.7	0.1	0.9	0.4
中小企業	2.1		0.9	1.1	4.0		0.3		2.3	1.9	3.9	0.5
製造業	0.5		0.6	2.0	1.1		0.1		2.6	1.4	1.2	2.4
大企業	0.4		1.2	2.0	0.8		0.0		2.6	1.2	0.0	2.8
中堅企業	1.5		0.0	1.3	1.0		1.9		0.8	0.5	0.8	1.9
中小企業	4.0		2.0	2.4	12.1		2.6		6.3	3.9	9.8	1.2
うち輸出	4.3		3.3	7.2	1.3		7.4		1.2	4.9	5.2	9.3
非製造業	1.3		1.4	0.2	0.2		2.4		3.2	0.3	0.3	0.0
大企業	0.3		2.3	0.3	1.2		0.6		4.4	1.0	0.5	0.2
中堅企業	2.6		1.1	0.1	0.1		5.2		3.4	0.0	0.9	0.2
中小企業	0.6		0.1	0.1	1.3		2.5		0.7	0.4	0.4	0.1

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート<製造業>

	2011年度			2012年度		
		上期	下期		上期	下期
2012/6月調査	79.74	80.01	79.47	77.51	77.51	77.50
2012/9月調査				77.74	77.82	77.65

(円/ドル)

(2) 経常利益

	2011年度		2012年度		2011/上期		2011/下期		2012/上期		2012/下期	
		修正率	(計画)	修正率		修正率		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	19.4		2.3	3.1	14.8		22.6		15.2	1.6	5.6	4.1
大企業	20.1		8.4	0.2	12.6		24.1		38.6	3.3	6.2	2.6
中堅企業	18.5		7.6	1.4	16.4		20.5		5.3	7.8	9.2	4.4
中小企業	18.7		4.1	16.0	18.0		19.3		13.5	8.9	4.6	20.7
製造業	31.0		10.5	5.9	20.7		34.3		56.2	1.2	2.6	8.0
大企業	40.5		18.5	1.6	15.2		48.9		3.8倍	4.0	4.4	0.7
中堅企業	17.8		7.7	6.1	40.7		1.2		14.3	0.3	1.5	10.8
中小企業	14.0		0.4	23.5	35.5		1.4		10.4	6.3	11.1	37.4
非製造業	12.4		3.7	0.5	13.1		11.6		1.7	1.7	8.9	0.8
大企業	6.6		0.4	1.3	17.6		4.1		7.0	7.1	9.3	5.9
中堅企業	18.8		7.5	1.0	7.6		31.5		0.3	11.2	12.4	13.3
中小企業	22.1		7.2	9.4	7.8		38.7		15.7	17.9	0.3	1.7

主な業種別の増益・減益要因
<2012年度計画>

		業種	主な要因
製造業	増益	食料品	売上の増加
		金属製品、電気機械	タイ洪水被害の影響の解消等による受注増加
	減益	輸送用機械	海外向け受注の減少
非製造業	増益	小売	新規出店による売上の増加
	減益	電気・ガス 対個人サービス	原材料価格の上昇 売上の減少

(注) 年度計画については、調査対象企業から回答が得られなかった場合、当該企業の直近の回答値を個別に代入(欠測値補充)した上で、集計を行っている。

(3) 売上高経常利益率

(%・%ポイント)

	2011年度		2012年度	
	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)
全産業	3.58		3.62	0.11
製造業	3.59		3.90	0.23
非製造業	3.58		3.41	0.02

(%・%ポイント)

	2011/上期		2011/下期		2012/上期		2012/下期	
	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)
全産業	2.94		4.16		3.21	0.05	3.99	0.17
製造業	1.70		5.27		2.63	0.02	5.01	0.43
非製造業	3.82		3.36		3.61	0.07	3.22	0.02

(4) 当期純利益

(前年比・%)

	2011年度		2012年度	
	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	39.3		22.2	3.5
製造業	69.7		42.8	7.1
非製造業	22.0		6.0	0.6

(前年同期比・%)

	2011/上期		2011/下期		2012/上期		2012/下期	
	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	44.2		35.1		20.5	2.2	23.6	4.5
製造業	2.5倍		47.4		37.1	4.6	45.5	8.2
非製造業	22.5		21.4		13.1	0.9	3.0	2.9

(5) 設備投資

<設備投資額(含む土地投資額)>

(前年比・%)

	2011年度		2012年度	
	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	25.3		0.3	1.2
大企業	22.3		0.2	1.1
中堅企業	48.9		7.2	3.3
中小企業	21.3		7.5	2.3
製造業	7.0		0.7	4.5
大企業	6.6		10.9	3.1
中堅企業	60.6		32.0	16.0
中小企業	71.1		22.1	3.1
非製造業	38.1		0.8	0.6
大企業	42.7		5.3	0.0
中堅企業	40.1		41.1	3.2
中小企業	5.5		6.5	1.7

(前年同期比・%)

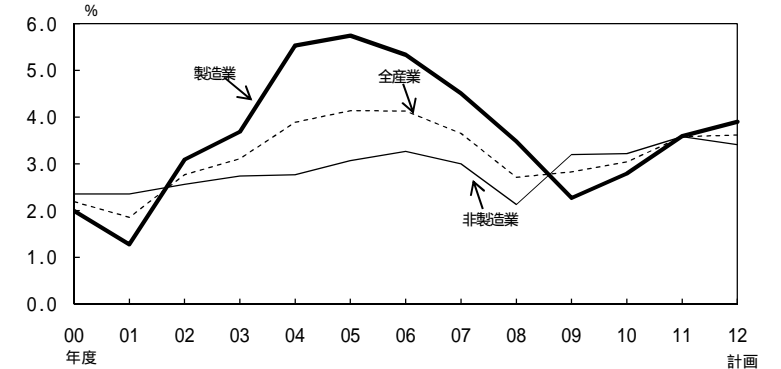
	2011/上期		2011/下期		2012/上期		2012/下期	
	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	32.3		19.1		6.9	5.0	7.4	2.3
大企業	42.5		5.8		8.6	5.9	9.0	3.7
中堅企業	14.3		92.0		14.6	1.4	23.6	5.6
中小企業	20.7		79.2		32.5	3.8	31.3	10.4
製造業	8.2		6.0		3.5	13.6	4.5	6.2
大企業	4.0		15.7		9.9	14.5	11.9	12.2
中堅企業	25.8		91.3		14.9	7.9	41.9	21.8
中小企業	23.9		2.2倍		22.7	11.7	21.7	13.9
非製造業	48.6		28.5		12.1	0.8	14.4	0.5
大企業	70.9		20.5		17.0	0.0	7.7	0.0
中堅企業	7.9		92.7		14.4	8.6	92.6	1.1
中小企業	40.1		51.4		82.0	0.4	40.8	6.1

<生産・営業設備判断>

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2012/6月調査		2012/9月調査				
	最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
				-	-		
全産業	11	11	10	1	11	1	
製造業	18	15	17	1	17	0	
非製造業	4	8	4	0	6	2	

売上高経常利益率の推移

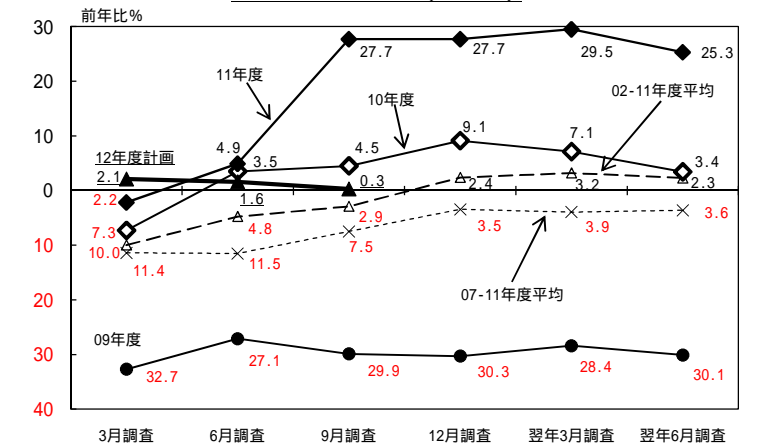


主な業種別の増加・減少要因

<2012年度計画>

		業種		主な要因
		増加	減少	
製造業	増加	紙・パルプ、化学、金属製品		生産能力の増強、研究開発投資等
	減少	食料品、電気機械		前年の大型投資の反動等
非製造業	増加	電気・ガス		老朽化設備の更新投資
	減少	対個人サービス		新規出店
	減少	小売		前年の大型投資の反動等

設備投資額の足取り(全産業)



リース会計対応ベース(注)。

「設備投資の足取り(全産業)」のグラフは、09年度以降はリース会計対応ベースで表示。

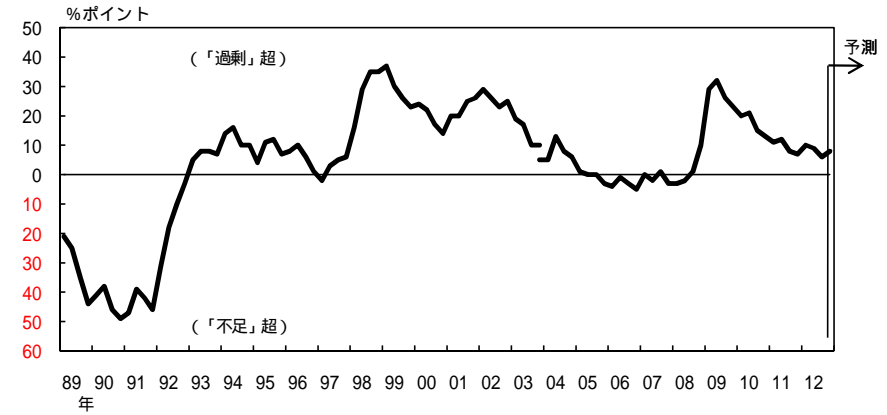
(注) 2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)に対応したものの。

4. 雇用

<雇用判断> (「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2012/6月調査		2012/9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	9	10	6	3	8	2
製造業	18	18	17	1	21	4
非製造業	0	1	4	4	3	1

雇用人員判断の推移（全産業）



5. 企業金融

(%ポイント)

	2012/6月調査		2012/9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断（全産業） （「楽である」-「苦しい」）	5		2	3		
金融機関の貸出態度判断（全産業） （「緩い」-「厳しい」）	11		9	2		
借入金利水準判断（全産業） （「上昇」-「低下」）	2	0	5	3	0	5

企業金融関連判断の推移（全産業）

